

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年7月1日
(第72期第2四半期) 至 2019年9月30日

丸 大 食 品 株 式 会 社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第 72 期第 2 四半期 四半期報告書

表紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第 3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第 4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上俊春

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	121,228 (62,488)	124,667 (63,273)	243,030
経常利益 (百万円)	1,232	2,379	2,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	637 (340)	1,434 (315)	1,463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,672	910	314
純資産額 (百万円)	77,454	76,089	76,094
総資産額 (百万円)	138,660	134,888	132,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.01 (13.36)	56.42 (12.42)	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	56.0	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,563	7,171	6,695
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,756	△3,460	△7,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,569	△2,642	255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,085	9,195	8,127

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移する一方で、米中貿易摩擦などの地政学的リスクの高まりなどから、依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費税率引き上げによる消費者心理の落ち込み影響や、企業間競争の激化に加え、人手不足や物流コストの上昇など、厳しい環境が続いております。また、食肉相場につきましては、国産牛肉は軟調気味に推移し、輸入牛肉は前年を上回りました。豚肉は、国内外における豚コレラの影響などから、動きの激しい不安定な相場となっており、国産豚肉は期間の平均では前年を下回り、輸入豚肉は総じて前年を上回りましたが、先行きが見通しにくい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品が20億54百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ22億61百万円増加し、1,348億88百万円となりました。

負債は、有利子負債が14億12百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が31億10百万円増加したことや、未払金が9億17百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ22億66百万円増加し、587億98百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億34百万円の計上がありました。剰余金8億90百万円の配当や、その他有価証券評価差額金5億86百万円の減少などから、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、760億89百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0%低下し、56.0%となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.8%増の1,246億67百万円、営業利益は同101.1%増の20億62百万円、経常利益は同93.0%増の23億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同125.0%増の14億34百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「あと1年！夢をつなごう！キャンペーン」などの販促活動を実施、東京2020オリンピック・パラリンピックオフィシャルサポーターのエンブレムを商品パッケージにデザインした「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に販売強化に努めました。また、ボリュームパックタイプの「ロースハム」を拡販したほか、人気テレビ番組「チョコちゃんに叱られる！」に登場するキャラクターを使用した「フィッシュソーセージ（チョコちゃん）」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向を背景とした企業間競争の激化などから、当部門の売上高は前年同期比3.7%の減収となりました。

調理加工食品部門では、食べごたえのある食感に仕上げた「チキンナゲット」やヘルシーな「サラダチキン」シリーズが堅調に推移したほか、「バターチキンカレー」などの「シェフの匠」シリーズを拡販し、レトルトカレー商品の売上高を伸ばしました。デザート・飲料類につきましては、「TAPIOCA TIME」シリーズなどのブラックタピオカ入り飲料が、引き続き好調に推移しました。また、前期に立ち上げたコンビニエンスストア向け新工場の本格稼働が増収に貢献しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比8.3%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比2.6%増の869億83百万円となりました。セグメント利益は、主力のハム・ソーセージ部門が減収となりましたが、調理加工食品部門の増収が寄与したほか、コンビニエンスストア向け新工場の本格稼働により収益力が改善したことなどから、前年同期比576.7%増の14億26百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉の売上高は前年並みとなりましたが、輸入牛肉はブランド牛肉の販売に注力し販売数量を伸ばしたことなどから、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、国内外における豚コレラの影響などによる不安定な相場のなか、国産豚肉の売上高は前年並みとなり、輸入豚肉はアウトパック商品の販売を拡大し、豚肉全体の売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比3.5%増の376億3百万円となりました。セグメント利益は、国産豚肉の収益性が低下したことなどから、前年同期比22.2%減の6億1百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比0.9%減の80百万円、セグメント利益は前年同期比16.8%減の35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	7,171	5,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△3,460	1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569	△2,642	△5,212
現金及び現金同等物の増減額	△623	1,068	1,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,085	9,195	1,109

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や税金等調整前四半期純利益の計上、運転資金の減少による増加要因などから、71億71百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、34億60百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払いなどから、26億42百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から10億68百万円増加し、91億95百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2019年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	26,505	—	6,716	—	21,685

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	2,103	8.27
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	1,192	4.69
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会 社内	1,050	4.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	887	3.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	860	3.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	646	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	642	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	528	2.07
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	472	1.85
計	—	9,247	36.37

(注) 1 持株数は、千株未満を切捨てております。

2 持株比率は、小数第3位を切捨てております。

3 当社は、自己株式1,081,199株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

4 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

5 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 528千株

6 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在において三井住友信託銀行株式会社以外の2社については実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	864	3.26
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	701	2.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	224	0.85
計	—	1,790	6.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,385,800	253,858	—
単元未満株式	普通株式 38,681	—	—
発行済株式総数	26,505,581	—	—
総株主の議決権	—	253,858	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,081,100	—	1,081,100	4.07
計	—	1,081,100	—	1,081,100	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	9,195
受取手形及び売掛金	※ 30,699	28,281
商品及び製品	9,242	11,296
仕掛品	591	563
原材料及び貯蔵品	5,937	6,843
その他	1,344	1,584
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	55,927	57,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,333	54,153
減価償却累計額	△36,914	△37,104
建物及び構築物（純額）	16,419	17,049
機械装置及び運搬具	59,635	61,856
減価償却累計額	△45,965	△47,289
機械装置及び運搬具（純額）	13,670	14,567
工具、器具及び備品	4,772	4,740
減価償却累計額	△3,088	△3,047
工具、器具及び備品（純額）	1,683	1,692
土地	18,966	18,429
リース資産	8,649	8,753
減価償却累計額	△3,009	△3,276
リース資産（純額）	5,640	5,476
建設仮勘定	1,464	734
有形固定資産合計	57,843	57,949
無形固定資産	2,835	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,297	11,491
関係会社株式	17	106
長期貸付金	30	28
退職給付に係る資産	—	312
繰延税金資産	317	304
その他	3,484	3,868
貸倒引当金	△127	△133
投資その他の資産合計	16,019	15,977
固定資産合計	76,699	77,136
資産合計	132,626	134,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,058	26,168
短期借入金	6,380	6,094
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,684
リース債務	1,087	1,014
未払金	8,779	9,697
未払法人税等	488	665
未払消費税等	647	538
賞与引当金	920	1,022
その他	※ 1,932	1,554
流動負債合計	45,221	48,439
固定負債		
長期借入金	3,971	3,248
リース債務	4,650	4,563
繰延税金負債	1,281	1,082
退職給付に係る負債	718	779
その他	688	685
固定負債合計	11,309	10,358
負債合計	56,531	58,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,912	45,457
自己株式	△2,635	△2,657
株主資本合計	71,079	71,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	4,687
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	36	37
退職給付に係る調整累計額	△822	△771
その他の包括利益累計額合計	4,496	3,956
非支配株主持分	519	530
純資産合計	76,094	76,089
負債純資産合計	132,626	134,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	121,228	124,667
売上原価	94,490	96,041
売上総利益	26,737	28,626
販売費及び一般管理費	※ 25,711	※ 26,563
営業利益	1,025	2,062
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	155	173
不動産賃貸料	94	83
その他	161	256
営業外収益合計	420	522
営業外費用		
支払利息	106	109
その他	107	96
営業外費用合計	213	206
経常利益	1,232	2,379
特別利益		
固定資産処分益	5	132
投資有価証券売却益	78	0
特別利益合計	84	132
特別損失		
固定資産処分損	91	144
減損損失	27	32
損失補償金	56	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	176	177
税金等調整前四半期純利益	1,140	2,334
法人税、住民税及び事業税	555	847
法人税等調整額	△64	35
法人税等合計	491	883
四半期純利益	649	1,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	637	1,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	649	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	△586
繰延ヘッジ損益	19	△5
退職給付に係る調整額	144	51
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,023	△539
四半期包括利益	1,672	910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,660	895
非支配株主に係る四半期包括利益	11	15

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	62,488	63,273
売上原価	48,516	48,871
売上総利益	13,971	14,402
販売費及び一般管理費	13,462	13,771
営業利益	509	631
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	144	164
不動産賃貸料	47	43
その他	58	84
営業外収益合計	253	296
営業外費用		
支払利息	54	55
たな卸資産廃棄損	6	26
その他	61	35
営業外費用合計	122	117
経常利益	639	810
特別利益		
固定資産処分益	4	8
投資有価証券売却益	78	0
特別利益合計	83	8
特別損失		
固定資産処分損	54	98
減損損失	27	32
損失補償金	0	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	83	131
税金等調整前四半期純利益	639	686
法人税、住民税及び事業税	82	71
法人税等調整額	217	298
法人税等合計	300	369
四半期純利益	338	317
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	340	315

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	338	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	133
繰延ヘッジ損益	0	17
退職給付に係る調整額	71	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	586	177
四半期包括利益	924	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	926	493
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,140	2,334
減価償却費	3,084	3,114
減損損失	27	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△183
受取利息及び受取配当金	△164	△181
支払利息	106	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産処分損益 (△は益)	85	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,767	2,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,619	△2,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,960	3,089
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	△109
その他	333	△43
小計	1,970	7,659
利息及び配当金の受取額	164	174
利息の支払額	△105	△109
法人税等の支払額	△438	△370
特別退職金の支払額	△26	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	133	0
固定資産の取得による支出	△5,017	△3,597
固定資産の売却による収入	162	333
その他	△19	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△3,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,082	△286
長期借入金の返済による支出	△831	△966
リース債務の返済による支出	△479	△474
配当金の支払額	△1,019	△889
自己株式の取得による支出	△178	△21
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569	△2,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623	1,068
現金及び現金同等物の期首残高	8,709	8,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 8,085	* 9,195

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	20 百万円	—
設備支払手形	1 "	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
配送費	14,115 百万円	15,160 百万円
給与手当	3,472 "	3,300 "
賞与引当金繰入額	549 "	504 "
退職給付費用	239 "	156 "
貸倒引当金繰入額	10 "	11 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	8,085 百万円	9,195 百万円
現金及び現金同等物	8,085 百万円	9,195 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,020	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日に実施した株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,803	36,343	121,147	80	121,228	—	121,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	400	400	△400	—
計	84,803	36,343	121,147	481	121,629	△400	121,228
セグメント利益	210	772	983	42	1,025	—	1,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,983	37,603	124,587	80	124,667	—	124,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	389	389	△389	—
計	86,983	37,603	124,587	469	125,056	△389	124,667
セグメント利益	1,426	601	2,027	35	2,062	—	2,062

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,250	18,198	62,448	40	62,488	—	62,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	213	213	△213	—
計	44,250	18,198	62,448	253	62,702	△213	62,488
セグメント利益	142	345	488	20	509	—	509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては27百万円であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,693	18,535	63,229	44	63,273	—	63,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	217	217	△217	—
計	44,693	18,535	63,229	262	63,491	△217	63,273
セグメント利益	348	257	606	24	631	—	631

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては32百万円であります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円01銭	56円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	637	1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	637	1,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,500	25,432

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円36銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	340	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	340	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,485	25,430

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 野 悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	丸大食品株式会社
【英訳名】	MARUDAI FOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上俊春
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市緑町21番3号
【縦覧に供する場所】	丸大食品株式会社東京支店 (東京都中央区築地四丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 井上 俊春は、当社の第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。